



TITLE:

90年代後半における郷鎮企業の所有制改革と生産性の変化 ―集計データを利用した生産関数分析―

AUTHOR(S):

紀平, 良昭

CITATION:

紀平, 良昭. 90年代後半における郷鎮企業の所有制改革と生産性の変化
―集計データを利用した生産関数分析―. 経済論叢 2004, 173(4): 49-
65

ISSUE DATE:

2004-04

URL:

<https://doi.org/10.14989/45629>

RIGHT:

90年代後半における郷鎮企業の 所有制改革と生産性の変化

——集計データを利用した生産関数分析——

紀 平 良 昭

I は じ め に

本稿では、郷鎮企業の生産性の変化とその要因を分析する。90年代後半、郷鎮企業の成長が鈍化した¹⁾。郷鎮企業の成長が鈍化した要因は、様々に指摘されているが、とりわけ中国国内の議論は、集団所有制企業の所有制改革の遅れを指摘するものが多い²⁾。90年代後半における郷鎮企業の成長鈍化は、主に集団所有制郷鎮企業によるものであり、一方、非集団所有制郷鎮企業は急速に発展している（第1表参照）。蘇南モデルとして紹介された郷鎮企業も集団所有制企業であったが、90年代前半まで賞賛された集団所有制企業が、何故、90年代後半になって所有制の改革を迫られるようになったのだろうか³⁾。

郷鎮企業の生産性について分析した研究は、すでに80年代から多くの蓄積がある。その多くが主として集団所有制企業の生産性について議論している。たとえば、王晓鲁 [1997]、金・杜 [1993] などは、80年代後半から郷村営工業企業の総要素生産性（TFP）成長率が上昇傾向にあると指摘した。彼らは、郷鎮企業の発展について、「公有の企業が経営者や労働者のモチベーション形

1) 嚴 [2002] 123-124ページを参照。

2) この時期における現状と改革の方向性を示した文章として、『农业部关于当前深化乡镇企业有关问题的通知』1998年7月10日が詳しい。『中国乡镇企业年鉴』（1999年版）104-105ページを参照。

3) この点について、サーベイを中心とした理論的考察は徐、汪 [2002] に、調査研究は鈔、李 [2002] にそれぞれ詳しい。また、数量的実証研究は例えば矢野・白石 [2003] を参照。

成に失敗する」という主張⁴⁾に対抗するものであるとして高く評価した。

さらに、Grossman and Hart [1986]、Hart and Moore [1990] が指摘したように、集団所有制企業は不明確な所有権であるとした。また、Chang and Wang [1994] も、集団所有制企業と地元政府との深い関係の存在を指摘した。そして、Naughton [1994] はそうした行政と企業の関係が生じるのは、市場の不完全性がその根本的な原因であると指摘した。これらは集団所有制企業が効率的な経営をしていることを根拠にした議論である。

また、一部の既存研究は、集団所有制企業と非集団所有制企業とで生産性に違いがあるのかどうかについて議論している。それらは主として90年代に入ってから発表されているが、後述するように、その分析結果については必ずしも一致した認識を得られていない。

ところが、90年代半ばになると、集団所有制企業の成長が徐々に鈍化し、とりわけ90年代後半には、政策課題ともいえる「所有制改革」が中国郷鎮企業の全体的な課題としてクローズアップされた。さらに、非集団所有制企業の主要な構成要素である私有経済は、中央政府によってその存在を追認された（97年）。この結果、非集団所有制企業の発展しやすい環境が整えられた。さらに、それまで極力避けられてきた集団所有制企業の民営化（＝実質的な非集団所有制企業への転換）が、所有制改革における大きな流れとなって、所有制改革が本格化した⁵⁾。

本稿の研究目的は、90年代後半における郷鎮企業の総要素生産性の変化パターンを明らかにすることにある。その主たる意義および目的は、この時期における郷鎮企業の所有制改革に対する評価をすることにある。さらに、郷鎮企業の生産額は、その伸びが鈍化してきたとはいえ、中国経済全体の約3分の1を占めており⁶⁾、中国経済の長期的成長や今後の改革政策をみるのにも重要不

4) Alchain and Demsetz [1972] pp. 794-795を参照。

5) 一般に、97年以前における集団所有制企業の所有制改革は、株式合作制の導入に重点を置いていた。郷鎮企業の所有制改革の経緯は、敝 [2002] 135-141ページに詳しい。

6) 2001年末のデータによれば、郷鎮企業の生産額は、中国の国内総生産額（全国国内生产总值）の

可欠である。

本稿では、90年代後半における郷鎮企業の生産性、労働分配率の分析から、この時期に急展開した所有制改革の影響をみる。より具体的には、この時期に郷鎮企業の生産効率が向上したのかどうか。郷鎮企業および農村部において市場経済が浸透してきているのかどうか。そして、所有制改革が急速に展開したのは何故かを明らかにする。

第Ⅱ節では、郷鎮企業の総要素生産性に関するこれまでの代表的な議論を紹介し、本稿の分析におけるフレームワークを述べる。第Ⅲ節では、集計データを用いて、郷鎮企業の総要素生産性を計測し、90年代後半における郷鎮企業の生産効率が向上したのかどうかを明らかにする。第Ⅳ節では、郷鎮企業の労働分配率を推計し、労働生産弾力性との乖離について検討する。そして、第Ⅴ節では、本稿での結論をまとめ、今後の課題について述べる。

II 郷鎮企業の総要素生産性をめぐる議論⁷⁾

企業の生産効率の向上を表わす指標として総要素生産性の成長率がある。総要素生産性とは一定期間における産出（付加価値）の成長率のうち、資本や労働などの投入量の増大によって説明されない残差の部分である。このなかには、技術進歩だけでなく、規模の経済性や経営組織の改善、従業員の技能向上など、資本と労働などの直接投入量と比率の変動以外のあらゆる影響が含まれる。郷鎮企業の生産は、天安門事件後の一時期停滞したが、90年代半ばまで概して急速に成長した。しかし、90年代後半になると集団所有制企業の成長は伸び悩むようになっており、こうした成長過程あるいは成長鈍化の過程において、郷鎮企業の生産効率が上昇したかどうかを検討する必要がある。従来研究では80年代後半から90年代初頭を分析対象期間としたこの研究で相反する意見が

＼の30.6%を占め、農村の生産額（全国農村社会生产总值）の64.6%を占める。农业部乡镇企业局信息统计处 [2002] p. 4 を参照。

7) 本節および次節の内容は、劉 [1999] 145-150ページ、および、157-159ページの内容に依拠するところが大きい。

あった。ここでは、集団所有制企業と非集団所有制企業の双方を分析対象としている代表的な数量研究をまず紹介したい。

郷鎮企業に関する初期の数量的研究として、Svejnar [1990] がある。Svejnar [1990] では、4 地域122の各所有制企業データを用いて、所有制、地理的位置、産業などの特性を考慮して生産関数を推計した。その結果、郷村企業（つまり集団所有制企業）と个体・私営企業（つまり非集団所有制企業）の効率性について、所有制の違いは統計的に有意な影響を与えていないとの結論を導いた。また、84～89年の10省89の郷鎮企業について、その技術効率に与える影響の1つに所有制の違いを入れて分析した Dong and Putterman [1997] では、80年代後半における集団所有制企業の技術効率性が非集団所有制企業のそれよりも高かったとの結論も導いている。この結果は、Svejnar [1990] の結果と相反する。

だが、こうした研究は100前後の企業データのみを扱ったものであり、必ずしも郷鎮企業全体の性質を代表するとはいえない。両所有制の生産性に対する評価の相違は、使用データの地域性によるものなのか、所有制の違いによるものなのかがはっきりとしない。

一方、郷鎮企業の省・直轄市・自治区レベル（以下、「省レベル」とする）の集計データを用いて初の本格的な総要素生産性の推計をしたのは、王振 [1999] である。この研究では、3 要素トランスログ生産関数を仮定し、公式統計のデータについて以下のような注意を払いつつ、集団所有制企業の総要素生産性を計測している。すなわち、1) 純生産高と純固定資産額をそれぞれのデフレーターで実質化、2) 80年から97年までの時系列データを用いて、資本、労働、中間投入を3 要素とする生産関数でそれらの生産弾力性を求めるという方法をとっている。計測結果によれば、総要素生産性の年平均成長率は80～97年で2.65%、特に92～97年で0.53%とそれ以前の高成長率を大きく押し下げていることがわかった。この原因について、王振 [1999] は所有制改革の影響を指摘しているが、それについての具体的な実証研究はしていない。同様の研究は、

刘 [2001] でもされている。刘 [2001] も省レベルの時系列データで、3要素トランスログ生産関数に加えて、コブ・ダグラス型生産関数を推計している。調査期間は、85～95年であり、王振 [1999] の分析期間より短い。王振 [1999]、刘 [2001] の研究は、郷鎮企業の成長鈍化の過程にまで分析対象期間を拡大しており、また、省レベルのマクロ統計データを利用しているものの、ともに集団所有制企業のみを対象にした研究であった。

このように、従来の既存研究では、資料の制約によってミクロ分析ではデータの代表性に問題が残るか、マクロ分析では研究対象が集団所有制企業のみに限られていたという問題があった。このため次節では、96年以降の郷鎮企業の省レベルデータを用いて、集団所有制企業と非集団所有制企業の両方をカバーする総要素生産性の変化を計測する。

III 集計データによる総要素生産性の計測

1 計測方法とデータ

総要素生産性の計測について、本稿では、後で議論する労働分配率との関連から、次のような一次同次の2要素コブ＝ダグラス型生産関数を仮定する。すなわち、

$$Y = AK^\alpha L^{1-\alpha} \quad (1)$$

ここで Y は付加価値、 K は固定資本額、 L は労働投入量であり、 A は総要素生産性を表わすパラメータである。また、 α と $1-\alpha$ はそれぞれ資本の生産弾力性 $[(\partial V/\partial K)/(K/V)]$ と労働の生産弾力性 $[(\partial V/\partial L)/(L/V)]$ である。

(1)式の両辺を対数化し、時間に関して微分して整理し直すと次のようになる。

$$\Delta A/A = \Delta Y/Y - \alpha(\Delta K/K) - (1-\alpha)(\Delta L/L) \quad (2)$$

$(\Delta Y/Y)$ 、 $(\Delta K/K)$ 、 $(\Delta L/L)$ はそれぞれ付加価値、固定資本額、労働投入量の増加率であり、 $(\Delta A/A)$ は総要素生産性の上昇率である。

(2)式の計算には集団所有制企業および非集団所有制企業のデータが利用可能である。これらの資料は『中国乡镇企业年鉴』から入手できるが、総要素生

産性を計測するために、投入と産出のデータに対して概念の調整と実質化が必要である。本稿では、付加価値（增加值）をダブル・デフレーションの方法で実質化した。また、固定資本投入額の実質化は、毎年の純固定資本投入額（固定資本净值）を固定資産価格指数でデフレートした。ただし、仮に一部の郷鎮企業が非生産的労働者を雇用したり、非生産的固定資本を保有したりしているとしても、生産的な労働者数や固定資本投入額を示すデータを得られない。したがって、労働者数と固定資本投入額について、ここでは全郷鎮企業が利潤最大化の下で行動し、非生産的な労働者や固定資本を企業内に抱えていないという仮定を置いて推計した⁸⁾。

我々は、96～2001年の省レベルでみた所有制別の時系列データを利用する。96年の省レベルのデータ数は29である。ただし、96年の上海の非集団所有制企業データは得られなかったため、分析から除外している。また、97年以降、重慶が四川から分離され直轄市になったため、省レベルのデータ数は30となった。各年に集団所有制企業と非集団所有制企業があるため、本稿の分析におけるサンプルデータの合計数は357である⁹⁾。

第1表には、所有制別でみた郷鎮企業の付加価値（名目値・実質値）、固定資本（名目値・実質値）および労働者数の全国集計値がそれぞれ掲げられている。それによると、集団所有制企業の実質付加価値は96～2001年の期間、年率平均で-2.79%のマイナス成長であった。実質固定資本は同2.94%の増加、労働者数は同10.74%の減少であった。集団所有制企業では、実質付加価値と労働者数の減少が大きかった。一方、同期間における非集団所有制企業について、実質付加価値は年率平均で19.41%も上昇した。実質固定資本は同30.59%の増加、労働者数は同5.21%の増加であった。非集団所有制企業では、投入、産出ともに増加しているが、特に実質固定資本の伸びが大きかった。

8) 詳細については劉 [1999] 161-162ページの「統計付録：生産関連データとその推計」を参照。

9) いずれの年においてもチベット自治区のデータが得られなかったため、同自治区は本稿の分析対象から外している。なお、97年以降の重慶のデータを四川省に加えて、本稿と同様の推計を試みたが、本稿の分析結果と大きな差異はみられなかった。

第1表 所有制別でみた郷鎮企業の投入／産出データ (1996年～2001年)
 集団所有制企業 (2000年価格 単位：億元)

	企業数 (万個)	名 目 付加価値	名目固定 資本投入	労働者数 (万人)	賃金総額	実 質 付加価値	実質固定 資本投入
1996	154	10,258.48	8,632.24	5,952.83	2,511.40	10,693.66	8,446.20
1997	129	10,049.37	9,567.93	5,326.52	2,529.26	12,403.40	9,520.88
1998	107	9,971.31	10,109.23	4,828.63	2,483.00	12,525.23	10,039.39
1999	94	9,911.72	10,171.46	4,368.82	2,399.04	12,158.44	10,060.79
2000	80	9,424.87	9,868.06	3,832.79	2,319.87	9,424.87	9,868.06
2001	67	9,153.30	9,652.78	3,372.18	2,245.65	8,904.75	9,691.39
年平均成 長率 (%)	-15.32	-2.24	2.39	-10.74	-2.20	-2.79	2.94

出所：『中国乡镇企业年鉴』各年版より算出。

非集団所有制企業

	企業数 (万個)	名 目 付加価値	名目固定 資本投入	労働者数 (万人)	賃金総額	実 質 付加価値	実質固定 資本投入
1996	2,181	8,400.81	3,869.54	7,555.45	2,832.61	8,757.19	3,975.18
1997	1,886	10,690.96	2,979.91	7,723.90	3,297.82	13,167.42	2,965.26
1998	1,897	12,215.14	6,227.73	7,716.48	3,768.86	15,366.01	6,184.71
1999	1,977	14,968.65	7,712.59	8,335.27	4,197.66	18,426.74	7,628.67
2000	2,004	17,731.35	9,492.29	8,986.78	4,740.62	17,731.35	9,492.29
2001	2,049	20,751.96	11,537.07	9,713.39	5,486.41	20,184.47	11,583.21
年平均成 長率 (%)	-1.02	19.91	30.89	5.21	14.15	19.41	30.59

出所：『中国乡镇企业年鉴』各年版より算出。

2 生産性に影響する要因としての所有制

総要素生産性に影響する諸要因について検討しよう。特に、ここでは企業の総要素生産性の影響要因として、所有制を取り上げる。というのは、Chang and Wang [1994] が指摘したように、集団所有制企業は地元政府と深い関係にあるため、集団所有制企業は非集団所有制企業よりも相対的に有利に発展で

き、集団所有制企業の生産性も非集団所有制企業のそれより高いかもしれない。逆に、97年の非集団（特に私営）企業に対する政策的緩和によって、所有制による生産性格差はなくなったかもしれない。あるいは、この政策的緩和により、非集団所有制企業は潜在的な生産力を発揮できるようになり、非集団所有制企業の生産性は、集団所有制企業のそれよりも高いかもしれない。

このように、90年代後半は郷鎮企業の発展環境が大きく変化した。このような変化は企業の総要素生産性に影響を与えたのかどうか。ここではこうした企業と政府の関係あるいは政策の転換が企業の生産性に与える影響を表わすものとして、企業制度を定性的に示す企業制度ダミーを考える。

3 生産関数と総要素生産性

そこで次に、生産関数の定式化を行う。生産関数は確率項を含む一次同次の2要素コブ＝ダグラス型を仮定して、次式のようにする。

$$Y_{ij} = K_{ij}^{\alpha} L_{ij}^{1-\alpha} e^{A+\epsilon} \quad (3)$$

(3)式の両辺を L で除し、そして対数を取ると次のようになる。

$$\ln(Y_{ij}/L_{ij}) = A + \alpha \ln(K_{ij}/L_{ij}) + \epsilon \quad (4)$$

ここで Y は純付加価値額（実質価格）、 K は固定資本投入額（実質価格）、 L は労働者数、 A は技術係数、 α は資本の生産弾力性、 ϵ は平均0で正規分布を仮定した攪乱項、 \ln は自然対数を表わす。したがって、 $\ln(Y/L)$ と $\ln(K/L)$ はそれぞれ実質労働生産性と実質資本労働比率の対数を表わす。なお、添え字の ij は、第 i 番目（省のID番号）の第 j 年を表わす。

ここでの問題は技術係数 A であって、これは各省の生産効率を表わす変数として次のような形でさらにいくつかの変数の影響下にある。

$$A = \alpha_0 + \sum aT_x + \sum aP_y + \sum aD_z + \epsilon \quad (5)$$

ここで第1に、第2項のダミー変数 T は所有制の違いを表わしている。所有制の違いによって政府の統制・干渉・補助の程度が異なり、それが企業効率に影響することを表現している。ここでは集団所有制企業を基準とする。

また、第2に、我々が注目すべきは省・直轄市・自治区の違いを表わすダミー変数 P である。地域によって市場経済の発展程度が異なり、それが企業効率に影響することを表現している。ここでは北京市を基準とする。

そして第3に、ダミー変数 D は年の違いを表している。年によって景気変動があり、それが企業効率に影響することを示している。ここでは2001年を基準とする。

4 生産関数の計測結果

こうした定式化の下で計測した結果は第2表のとおりである。

まず、実質資本労働比率の係数、すなわち資本の生産弾力性 (α) は0.60であり、しかも統計的に高い有意性を示している。所有制ダミーの係数は、プラスで統計的に有意であった。このことは、集団所有制企業より非集団所有制企業の生産性の方が高いことを意味している。この結果は、Svejnar [1990] や Dong and Putterman [1997] の推計結果とは異なる。また、年次ダミーの係数は、97年を除き、いずれもマイナスで、統計的に有意ではない。このことは90年代後半、郷鎮企業の総要素生産性は上昇しなかったことを示唆しているといえよう。この計測結果は、王晓鲁 [1997] や金・杜 [1993] の結論と異なり、王振 [1999] の結論に近い¹⁰⁾。

5 他推計との比較

労働生産弾力性の計測値について、他の研究者による計測値と第3表によって比較してみよう。それによると、96～2001年の平均で労働分配率が0.40、資本分配率が0.60であった我々の計算結果(第2表)に対して、まず、王晓鲁 [1997] との酷似が注目される。彼らの計算は80年代のものであるから、この結果はその頃から分配率が不変だったことを示しているのだろうか。他方、

10) もちろん、王振 [1999] は集団所有制企業のみを分析の対象にしているため、単純な比較はできない。

第 2 表 生産関数の計測結果

定 数 項	-0.22 (-1.45)	1996年ダミー (D_{96}) の係数	-0.06 (-0.71)
資本生産弾力性 (α)	0.60** (7.97)	1997年ダミー (D_{97}) の係数	0.27** (4.26)
所有制ダミー (T_1) の係数	0.58** (6.79)	1998年ダミー (D_{98}) の係数	-0.06 (-0.71)
調整済決定係数	0.68	1999年ダミー (D_{99}) の係数	-0.04 (-0.73)
F 値	21.91**	2000年ダミー (D_{00}) の係数	-0.009 (-0.17)

注：**は片側検定で 1%水準で統計的に有意であることを示す。() の数字は t 値。

なお、省・直轄市・自治区ダミーの各係数の記載は省略した。

第 3 表 生産弾力性の計測結果の比較

2 要素	L	K	3 要素	L	K	M
胡、海、金 [1994] (84-87)	0.28	0.72	胡、海、金 [1994] (84-87)	0.206	0.339	0.206
王 [1997] (80-92)	0.406	0.599	王 [1999] (80-97)	0.224	0.313	0.487
林 [1995] (80-90)	0.35	0.65	刘 [2001] (89-95)	0.022	0.59	0.47
张 [2001] (78-96)	0.43	0.57	(87-92)	0.058	0.70	0.33

注：() 内は推計年次を表す。

L ：労働投入、 K ：資本投入、 M ：中間投入の各推計係数を表す。

3 要素投入の生産関数で推計された労働と資本の各弾力性と比較した場合、労働の生産弾力性に大きな差異があることがわかる。

6 本節の結果および既存研究の結論等から確認された事実

以上、郷鎮企業における総要素生産性を計測し、その変化パターンを明らかにした。これらの分析から、概ね以下のような結論が得られた。

90年代後半、両所有制でみた郷鎮企業全体の総要素生産性は変化していないと思われる。また、これまでの既存研究により、以下の事実を確認できる。つまり、80年代後半から郷鎮企業の総要素生産性は上昇した（王晓鲁 [1997]、

金・杜 [1993]) が、その上昇の度合いは時期が下るにつれて下がっている(王振 [1999], 刘 [2001])。90年代後半, 集団所有制企業の総要素生産性の伸びが非集団所有制企業より低いということは, 集団所有制企業の市場競争力が低下していることを意味している。この時期, 集団所有制企業の生産性は, 何らかの理由で非集団所有制企業のそれよりも劣っていたために, 集団所有制企業は「民営化」を含めた抜本的な所有制の転換をする必要があったものと考えられる。

IV 労働分配率および労働生産弾力性の推計と分析¹¹⁾

本節では郷鎮企業の成果配分の観点から所有制改革を評価する。すなわち, 前節のモデルで仮定した全期間の労働に対する生産弾力性一定という仮定をはずして, 各年の生産弾力性を計測し, それと各年の実際の労働分配率とを比較し, そこから所有制改革に対する含意を抽出する。あるいはより具体的に, 郷鎮企業全体では労働生産弾力性の減少が労働分配率の減少よりも大きいことを示し, 所有制改革が郷鎮企業全体でみた場合, よい方向に進んだことを示唆する。なお, 労働分配率の変化は, 集団所有制企業と非集団所有制企業とで大きく異なっていた。また, 97年以降, 非集団所有制企業の生産性が集団所有制企業のそれよりも高くなった。

以下, 労働分配率および労働生産弾力性の推計を行い, 両者の比較を通じて所有制改革の影響について検討する。

1 概念と推計

労働分配率は、『中国乡镇企业年鉴』から得られる賃金総額を純付加価値額で除したもので, 第4表にその推移が示されている。

他方, 生産弾力性の推計では, 前出の(4)式のような単純な一次同次コブ=ダグラス生産関数を計測し, 労働の生産弾力性 $(1-\alpha)$ を求める。この推計結

11) 本節の内容は, 南・本台 [1999] 169-178ページの内容に依拠するところが大きい。

第4表 労働分配率と労働生産弾力性との比較

	労働分配率			労働生産弾力性
	全郷鎮企業	集団所有制企業	非集団所有制企業	
1996	0.29	0.24	0.34	0.57
1997	0.27	0.25	0.32	0.54
1998	0.28	0.25	0.31	0.41
1999	0.27	0.24	0.28	0.47
2000	0.26	0.25	0.27	0.39
2001	0.26	0.25	0.27	0.34

注：労働生産弾力性：第5表参照。

労働分配率は郷鎮企業の全国集計データから算出。

果も第4表に示したが、同表の解釈は後述することにして、ここでは生産関数の推計方法の説明を続ける。

本節では、各年の生産弾力性をそれぞれ別々の生産関数として推計するため、(5)式で含まれていた年度ダミー D_z は含まない。その推計結果は第5表に示されている。

そこでその特徴をみてみると、まず所有制ダミー変数 t_1 のパラメータが96年は統計的に有意でなかったものの、97年以降有意になっていることがわかる。これは、96年には集団所有制企業の生産効率と非集団所有制企業のそれとに差がなかったが、97年以降になると両者の差がはっきりとあらわれたことを示す。97年の非集団所有制企業に対する政策の緩和は、非集団所有制企業に潜在的な生産力を発揮させ、結果として集団所有制企業よりも高い生産性となったと考えられる。

また、資本労働比率 (K_i/L_i) のパラメータ、すなわち資本の生産弾力性 (α) の計測値についてみると、これは全ての年次において統計的に有意であり、資本労働比率が生産性に安定的な影響を与えていることがわかる。第5表の最後の欄に示されている労働生産弾力性 ($1-\alpha$) についてみると、徐々にではあるが

第5表 年別でみた生産関数の計測結果

	定 数	資本生産 弾力性 (α)	所有制ダ ミー (T_1)	調 整 済 決定係数	F 値	労働生産 弾力性 ($1-\alpha$)
1996	0.22** (2.61)	0.43** (3.01)	0.04 (0.21)	0.24	9.83**	0.57
1997	0.19 (1.22)	0.46* (2.18)	0.89** (4.07)	0.20	8.35**	0.54
1998	0.11 (1.01)	0.59** (4.64)	0.29* (2.01)	0.31	12.94**	0.41
1999	0.11 (0.90)	0.53** (3.97)	0.31* (2.05)	0.24	8.83**	0.47
2000	0.12 (0.94)	0.61** (4.58)	0.38* (2.57)	0.28	11.35**	0.39
2001	0.07 (0.46)	0.66** (4.82)	0.45** (2.98)	0.28	12.42**	0.34

注：**は片側検定で1%水準で統計的に有意であることを示す。()の数字はt値。

なお、省・直轄市・自治区ダミーの係数の記載は省略した。

低下している。90年代後半の郷鎮企業は、徐々に資本使用的な技術にシフトしていったと考えられる。

2 労働分配率と労働生産弾力性についての比較分析

以下、第4表を参照して、労働分配率と労働生産弾力性について比較分析する。まず、労働分配率について所有制間で比較しよう。第4表には、所有制による労働分配率の違いも検討するため、郷鎮企業全体の推計値以外にも集団所有制企業と非集団所有制企業の推計値をそれぞれ掲載している。これによれば、郷鎮企業全体では総じて、分配率が減少傾向にある。所有制別でみると、分析期間を通じて集団所有制企業の労働分配率が非集団所有制企業のそれを下回っている。また、集団所有制企業の労働分配率は、ほとんど変化していないのに対して、非集団所有制企業のそれは減少傾向にあり、郷鎮企業全体の労働分配率減少の要因となっていることがわかる。

分析期間の初期段階で、非集団所有制企業の労働分配率が、集団所有制企業のそれを上回っていたのはなぜであろうか。非集団所有制企業の大きな特徴は、集団所有制企業に比して、企業あたりの規模が小さく、技術レベルが低いことにある。したがって、所有制改革が本格化する前に、労働分配率が大きいのはある程度理解できよう。そして、所有制改革が本格化し、多くの集団所有制企業が非集団所有制企業に転換したため、非集団所有制企業の労働分配率が低下したと考えられる（一方、集団所有制企業のそれはほとんど硬直的であった）。この意味で、集団所有制企業が非集団所有制企業に所有制を転換することが、所有制改革における重要なキープポイントであったことを示唆している。

次に、労働分配率と労働生産弾力性を比較する。第4表によると、郷鎮企業全体でみた場合、労働生産弾力性は労働分配率より大きいのが、減少傾向にある。その結果、両者の差は時とともに縮小している。市場が競争的でかつ企業の合理的行動が仮定されるならば、労働分配率と労働生産弾力性とは一致するはずである。仮に中国農村においても市場取引が増加し、市場が競争的な方向へと向かい、また企業がより合理的に行動するようになっていのであれば、上述のように両者の差が縮小することは十分ありえることである。ただし、労働分配率と労働生産弾力性の差は、2001年時点でもなお大きいことに注意すべきであろう。すなわち、中国農村労働市場において何らかの資源配分上の非効率が存在することを示唆している¹²⁾。

V 結 論

本稿では、90年代後半における郷鎮企業の生産性の変化を、集団所有制企業および非集団所有制企業のデータを使用して分析した。分析の結果、この時期の郷鎮企業の総要素生産性は変化していないが、97年以降、非集団所有制企業の生産性が、集団所有制企業のそれよりも高くなったことがわかった。これは、

12) なお、中国経済がルイス（Lewis, Arthur W.）のいう「二重経済」の状態にあるという可能性も否定できない。

Svejnar [1990] や Dong and Putterman [1997] の主張とは異なり, Alchain and Demsetz [1972] の主張への回帰を意味する。

また, Chang and Wang [1994] の指摘した地元政府と集団所有制企業との深い関係は, 指摘された当時ほど強くなかったと考えられる。このような結果になった最大の理由は, 非集団所有（特に, 私営）企業に対する政策の緩和により, 同企業の発展環境が整えられたためであろう。その結果, 多くの集団所有制企業が非集団所有制企業へ所有制を転換するようになった。

我々の分析結果は, 農村部の労働市場は次第に競争的な方向へと変化してきているが, 同市場において資源配分上の非効率性が依然として存在することを示唆していた。Naughton [1994] の指摘した中国農村部における市場の不完全性は, 90年代後半においてもなお存在しているといえよう。しかし, 我々の分析結果は Grossman and Hart [1986] や Hart and Moore [1990] の指摘とは異なる。すなわち, 集団所有制企業の不明確な所有制は, 集団所有制企業の生産性に悪い影響を与えていることを示唆している。本稿はこの具体的な理由を明らかにしなかったが, 少なくとも90年代後半における労働分配率の推移からみる限り, 集団所有制企業より非集団所有制企業のほうがフレキシブルに変化しており, 市場経済の変化にも相対的に適応しやすいと考えられる。

以下, 郷鎮企業の所有制改革について, その評価を若干述べよう。97年以降の非集団（特に私営）企業に対する政策の緩和によって, 郷鎮企業の所有制改革は新たな局面に入ったと考えられる。分析結果からもわかるように, 97年以降, 非集団所有制企業は集団所有制企業よりも相対的に高い生産性を発揮するようになった。また, 多くの集団所有制企業が非集団所有制企業へ転換するようになった。この意味で, 所有制改革は, 97年以降, 軌道に乗ったといえる。しかし, 集団所有制企業の中には, 非集団所有制企業に所有制を転換せずに改革を実行したが, 生産性の向上に結びつかなかったケースも少なくないのではないか。今後, 農村に市場経済がさらに浸透していけば, 集団所有制企業の非集団所有制企業への転換はさらに進むであろう。それと同時に, 今後, 郷鎮企

業は、他の企業と同じ競争条件下で発展していくであろうが、その場合、郷鎮企業の独自性や存在意義が問われると思われる。

最後に、本稿では、集団所有制企業と非集団所有制企業とで生産性の差異が生じた原因を具体的に分析できなかった。また、モデル式の設定においても、改善すべき点が多々ある¹³⁾。これらの点については、今後の課題としたい。

参考文献

英語文献

- Alchain, Armen A. and Demsetz, Harold [1972] “Production, Information Costs and Economic Organization,” *American Economic Review*, 62, pp. 777-795.
- Chang, Chun and Wang, Yijing [1994] “The Nature of the Township Enterprise,” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 19, pp. 434-452.
- Dong, Xiaoyuan and Louis, Putterman [1997] “Productivity and Organization in China's Rural Industries: A Stochastic Frontier Analysis,” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 26, pp. 301-316.
- Grossman, Sanford J. and Hart, Oliver D. [1986] “The Costs and Benefits of Ownership: A Theory of Vertical and Lateral Integration,” *The Journal of Political Economy*, Vol. 94, pp. 691-719.
- Hart, Oliver D. and Moore, John [1990] “Property Rights and the Nature of the Firm,” *Journal of Political Economy*, Vol. 98, pp. 1119-1158.
- Naughton, Barry [1994] *Growing out of the Plan: Chinese Economic Reform, 1978-1993*, Cambridge University Press.
- Svejnar, Jan [1990] “Productive Efficiency and Employment” in *China's Rural Industry: Structure, Development, and Reform*, eds. by Byrd, William A. and Lin, Qingsong, Oxford University Press, pp. 243-254.

13) 日本現代中国学会・関西部会春季研究集会（2003年度）において、本稿の内容を報告したさい、
 厳善平氏（桃山学院大学経済学部教授）から多くの貴重なご指摘を頂いた。ここに記して感謝の
 意を表する。なお、厳氏が同学会においてすでに紹介したが、郷鎮企業に関する長期統計資料が
 2003年に中国で出版された。今後、この分野の研究を進める研究者にとって、大変有益である
 と思われるので、ここで特に紹介しておく。农业部乡镇企业局组编『中国乡镇企业统计资料：
 1978-2002』中国农业出版社，2003。

中国語文献

- 钞文, 李 灿 [2002] 《苏南冲破“苏南模式”》, 「经济参考报」, 2002, 10, 19第6版.
- 胡永泰, 海 闻, 金毅彪 [1994] 《中国企业改革究竟获得了多大成功》, 「经济研究」, 1994, 6, pp. 20-32.
- 金和辉, 杜志雄 [1993] 《农村工业生产率研究: 评述与模型》, 「农村经济与社会」, 1993, 4.
- 林青松 [1995] 《改革以来中国工业部门的效率变化及其影响因素分析》, 「经济研究」, 1995, 10, pp. 27-34.
- 农业部乡镇企业局信息统计局 [2002] 《2001年度全国乡镇企业发展统计公报》, 「中国乡镇企业会计」, 2002, 6, pp. 4-7.
- 刘国亮 [2001] 《中国乡镇企业增长与效率》, 经济科学出版社.
- 徐 斌, 汪国华 [2002] 《从乡镇企业增长改制看“苏南模式”》, 「学术论坛」, 2002, 2, pp. 71-73.
- 王晓鲁 [1997] 《对乡镇企业增长的重新估计》, 「经济研究」, 1997, 1, pp. 31-39.
- 张义珍 [2001] 《乡镇企业经营机制研究》, 中国物价出版社.

日本語文献

- 王振 [1999] 「中国における郷鎮企業の生産効率とその変化」『アジア経済』 Vol. 19, No. 11, 24-36ページ。
- 嚴善平 [2002] 「第5章 郷鎮企業の成長と転換」『農民国家の課題』名古屋大学出版, 116-141ページ。
- 南亮進・本台進 [1999] 「第8章 企業改革と分配率の変動」(南亮進・牧野文夫編『大国への試練』日本評論社) 165-186ページ。
- 劉德強 [1999] 「第7章 生産性の変化とその要因」(南亮進・牧野文夫編『大国への試練』日本評論社) 143-164ページ。
- 矢野剛・白石麻保 [2003] 「第3章 郷鎮企業」(大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』世界思想社) 52-81ページ。